

2015/1/31

由布市長さま

湯布院町 谷 千鶴

「実施設計ができてるので、ほとんど変更できない」(12月議会市長答弁)という段階で、市報にも載らず、HP 新着情報バックナンバーにしかないパブコメなんて、アリバイづくりでしかないと思いますが、意見を出します。

由布市庄内庁舎増築改修事業についての意見

庁舎より優先しなければいけない課題が山積みなので、それらが解決される目途がつくまで、新庁舎建設は延期してください。

「優先しなければいけない課題」は、住民の暮らしの安全安心に直結することです。

今、最重要課題はインフラ整備です。水道会計は、毎年億単位のお金を一般会計から繰り入れているのに、3町とも漏水率は上昇の一途で、3割に迫っています。このままでは、監査委員が指摘した『毎年2億円の垂れ流し』は早晚、誇張ではなく現実になるでしょう。

もし地震が起きたら、飲み水は何とかなっても、トイレはどうにもなりません。暮らしも商売もお手上げです。

日本一住みよい町にするためには何が重要なのか？ それは、徹底した情報公開と意思決定過程からの住民参加です。

独立会計である水道事業の恒常的繰り入れや漏水損失未計上を放置してきた責任は重いと思います。地震の時に上水道が受ける被害(=復旧計画)を検討したことも無いそうではありませんか。

他方で市長は、「地域の問題は地域で解決する」ために「あらたな地域コミュニティ形成を考える会」を要綱設置しました。単なる市の下請け機関でなく、

意思決定過程から住民と行政とが情報を共有して、地域に合った事業をやるための取組みであれば、大歓迎です。

そもそも「特別職・職員が1ヵ所にかたまって意思決定し行政サービスを提供する」というのは、とっくに時代遅れです。こんな発想では、由布市の財政再建と発展は到底望めません。

それに、これからはテレワークの時代です。総務省・経産省は、公務にもテレワーク推進中だから様々な助成制度も使えます。分庁舎はそのままサテライトオフィスになり、官民協働の基地に♪

由布市がテレワークと地域自治の先駆けとなって、全国から視察が相次ぐようになってくれるといいなあと思います。湯布院地域審議会が出した意見書は、地域自治と本庁舎方式の提案です。ぜひ再検討してください。

庁舎を建てても貴重な財源をゼネコンに持って行かれるだけ。昨年夏に住民に説明した8億円は、いつの間にか13~14億円。「7割を交付金措置」と言うけど、国を通るだけで、どっちにしる私たちの税金です。結局、若者・子どもたちにつけ回すことになります。

りっぱな本庁舎ができて、そのことだけで暮らしが良くなる住民はほとんどいません。でも、水道管更新なら、市内にお金が落ち、雇用が生まれ、事業税や住民税で戻ってきます。『毎年2億円』の垂れ流しも少しずつ減らせます。突然の断水や地震の心配も減ります。

どうせ借金するなら、3万数千人の住民がどっちを望むか、答えは明白ではありませんか？ 議員と住民の考えが乖離する代表的な例でしょう。現状では、水道料金の値上げなど住民は到底同意できません。

住民自治基本条例に従って住民に説明し同意が得られるまで、新庁舎の発注を見合わせてください。

※ 水道管更新は長期の事業です。由布市建設業協会などと連携して資材を共同購入したり、作業員や交通誘導員に(市外の派遣業者でなく)由布市住民を雇う業者を優先するなどすれば、もっと市民の支持が得られると思います。